

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月28日
【事業年度】	第73期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	小泉株式会社
【英訳名】	KOIZUMI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷本 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第69期 平成21年2月	第70期 平成22年2月	第71期 平成23年2月	第72期 平成24年2月	第73期 平成25年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	29,146	37,366	37,249	41,077	46,950
経常利益（百万円）	750	1,339	1,945	2,487	3,881
当期純利益（百万円）	113	254	713	1,446	4,101
包括利益（百万円）	—	—	—	1,725	4,652
純資産額（百万円）	7,476	7,776	8,398	10,036	12,572
総資産額（百万円）	18,872	21,201	20,828	20,626	21,830
1株当たり純資産額（円）	604.55	633.43	710.37	866.75	1,260.43
1株当たり当期純利益（円）	11.87	26.90	76.07	155.63	419.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	30.3	28.2	31.7	38.9	57.5
自己資本利益率（％）	1.9	4.3	11.3	19.7	39.7
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,044	2,601	1,165	517	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	766	△219	△397	△410	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	344	△1,068	△898	△806	△1,207
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,550	2,864	2,733	2,034	2,156
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者）（人）	492 (92)	594 (107)	598 (112)	651 (123)	695 (143)

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	2,558	558	567	564	525
経常利益（百万円）	281	303	304	301	57
当期純損益（百万円）	65	△354	△207	154	22
資本金（百万円）	500	500	500	500	500
発行済株式総数（千株）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額（百万円）	4,613	4,215	3,956	4,065	4,326
総資産額（百万円）	6,909	6,098	6,837	7,045	7,480
1株当たり純資産額（円）	487.66	445.64	424.81	438.34	433.70
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額）	4.5	4.5	5.0	5.0	6.0
1株当たり当期純損益（円）	6.83	△37.43	△22.08	16.57	2.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	66.7	69.1	57.8	57.7	57.8
自己資本利益率（％）	1.4	△8.0	△5.0	3.8	0.5
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	65.8	—	—	30.1	265.1
従業員数（人）	45	7	7	7	7
（外、平均臨時雇用者）（人）	(5)	(1)	(1)	(1)	(1)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 非上場・非登録につき株価収益率は記載していません。

4. 第70期及び第71期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第72期の連結ベースの従業員数の増加は、(株)オッジ・インターナショナルが、(株)ライカよりカステルバジャック事業部を譲受けたことによるものです。

6. 第72期の包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

7. 第73期において、平成24年6月19日を効力発生日とする株式交換により、当社が小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を完全子会社化し、負ののれん発生益を特別利益に計上した結果、当期純利益、純資産額及び総資産額が増加しております。

2【沿革】

昭和16年1月	資本金50万円で(株)小泉商店設立、呉服の卸売を開始。
昭和35年1月	資本金9,800万円に増資、本社屋新築。
昭和39年1月	資本金2億5,000万円に増資、 東京営業所開設、豊中流通センター開設。
昭和44年2月	資本金3億8,500万円に増資、名古屋営業所開設。
昭和49年4月	資本金5億円に増資。
昭和59年3月	テキスタイル事業部を小泉テキスタイル(株)に、 アパレル事業部を小泉アパレル(株)にそれぞれ分社する。
昭和63年11月	豊中第二倉庫新設。
平成15年3月	小泉アパレル(株)のジーニングカジュアル事業部をコイズミクロージング(株)に分割する。
平成16年11月	小泉テキスタイル(株)を吸収合併して、小泉(株)テキスタイル事業部とする。
平成19年11月	(株)日本きものセンターを吸収合併する。
平成20年3月	(株)東京ヤマモトを吸収合併する。
平成21年3月	小泉(株)テキスタイル事業部を小泉ライフテックス(株)に分割する。 小杉産業(株)ゴールデンベア部門・レディスニット部門事業他を(株)コスギが譲受ける。
平成23年4月	(株)ライカのカステルバジャック事業部を(株)オッジ・インターナショナルが譲受ける。
平成24年6月	小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を株式交換により完全子会社化する。

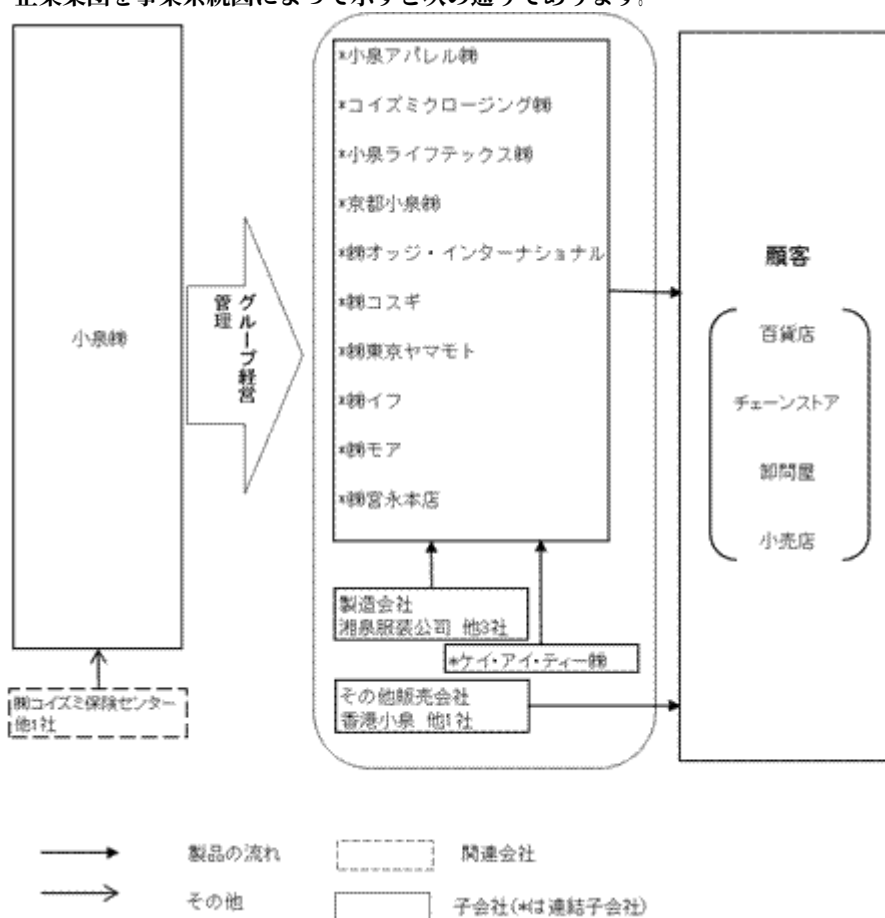
3【事業の内容】

当社グループは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントで、当社及び関係会社19社（子会社17社、関連会社2社）から構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品、宝飾品の製造、販売です。

当社及び関係会社の事業内訳を記載すると以下の通りです。

事業内訳	会社名
グループ経営管理	小泉(株)
保険代理業	(株)コイズミ保険センター 他1社
アパレル製品の販売	小泉アパレル(株) コイズミクロージング(株) (株)コスギ (株)東京ヤマモト 他8社
アパレル製品の製造	湘泉服装公司 他2社
テキスタイル製品の販売	小泉ライフテックス(株)
和装呉服の販売	京都小泉(株)

企業集団を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 小泉アパレル(株)	大阪市 中央区	410	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸 役員の兼任 3名
コイズミクロージング(株)	大阪市 中央区	410	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の借入 役員の兼任 2名
京都小泉(株) (注5)	京都市 下京区	100	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)オッジ・インターナショ ナル	大阪市 中央区	30	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の借入 役員の兼任 2名
小泉ライフテックス(株)	大阪市 中央区	80	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)東京ヤマモト (注5)	東京都 中央区	85	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)コスギ	東京都 中央区	80	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の借入 役員の兼任 1名
(株)イフ	東京都 渋谷区	16	繊維製品販売 関連事業	100.00 (100.00)	
(株)モア (注5)	大阪市 中央区	10	繊維製品販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
ケイ・アイ・ティー(株)	大阪市 中央区	20	繊維製品販売 関連事業	100.00 (100.00)	不動産の賃貸 役員の兼任 2名
(株)宮永本店 (注5)	宮崎県 都城市	10	繊維製品販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 連結子会社のうち、小泉アパレル(株)、コイズミクロージング(株)、小泉ライフテックス(株)、京都小泉(株)、(株)コスギ、(株)東京ヤマモトが特定子会社に該当します。
3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
4. 小泉アパレル(株)、コイズミクロージング(株)、(株)コスギについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	小泉アパレル(株)	コイズミクロージング(株)	(株)コスギ
(1) 売上高	14,601	9,454	14,181
(2) 経常損益	595	1,495	1,542
(3) 当期純損益	261	525	876
(4) 純資産額	2,406	3,177	3,128
(5) 総資産額	6,009	4,222	5,639

5. 債務超過会社である債務超過の金額は、平成25年2月末時点で1,414百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数（人）
695（143）

- （注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7(1)	57.5	34.8	3,502,077

- （注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は小泉労働組合と称し、事務局が置かれ、平成25年2月28日現在における組合員数は、192名で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、復興施策の着実な推進や雇用・収益環境の持ち直し等を背景とした幅広い国内需要で夏場にかけて回復に向けた動きが一部では見られました。しかし、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きで推移しました。12月に登場した安倍首相は大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を3本の矢とする経済政策アベノミクスを発表しました。その後、期待感から急激な円安、株高の傾向が続いています。このアベノミクス効果により、消費者心理や輸出を中心とした大企業の景況感は大きく改善し、実体経済の回復への期待も高まっております。

このような状況の中、グループ経営をとりまく環境の整備を進め、資本政策、配当政策、企業再編等を円滑に進めるために、グループの中核である小泉アパレル株式会社とコイズミクロージング株式会社を完全子会社化しました。子会社に対する経営指導としては、業績不振会社に対して、本社及び物流拠点を賃貸物件から当社物件への移転による経費削減を進めました。また資金の有効活用では、グループ全体の現金や流動資産を一元的に管理し、効率的な資金利用を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高46,950百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益3,526百万円（前年同期比74.7%増）経常利益3,881百万円（前年同期比56.0%増）、当期純利益は連結子会社（小泉アパレル㈱とコイズミクロージング㈱）を完全子会社化し、負ののれん発生益を計上したことにより、4,101百万円（前年同期比183.4%増）と大幅な増収・増益となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が6,303百万円と前連結会計年度に比べ3,422百万円が増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が420百万円あったものの、負ののれん償却額が2,071百万円、為替差益が453百万円、売上債権の増加が1,109百万円、短期貸付金の純増額が520百万円、短期借入金の純減額が1,350百万円、法人税等の支払額が846百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ、122百万円増加し、当連結会計年度末には2,156百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,743百万円（前年同期は517百万円の資金の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が6,303百万円、減価償却費が258百万円あったものの、負ののれん償却額が2,071百万円、為替差益が453百万円、売上債権の増加が1,109百万円、棚卸資産の増加が480百万円、法人税等の支払が846百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は833百万円（前年同期は410百万円の資金の減少）となりました。

これは子会社株式の取得による支出が205百万円、有形固定資産の取得による支出が179百万円、短期貸付金の純増額が520百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,207百万円（前年同期は806百万円の資金の減少）となりました。

これは、長期借入による収入が500百万円あったものの、短期借入金の純減額が1,350百万円、社債の償還による支出が138百万円、長期借入金の返済による支出が150百万円あったこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
繊維製品販売関連事業	46,950	114.2
合計	46,950	114.2

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しですが、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、復興需要の継続や大型補正予算の執行、日銀の「インフレ目標」導入を受けた円安・株高の進行により着実な需要の拡大と雇用創出が見込まれ、国内需要主導で回復が進むと見込まれます。一方、繊維業界では衣料品の90％が輸入であり、しかも円安で輸入単価が上昇しても小売単価に転嫁しにくい環境にあり、コストアップによる単価の是正に数年かかる見通しです。その結果、繊維業界にとっては厳しい環境がしばらく続くと思われます。

このような環境の中、当期はグループ経営における環境の整備をさらに進めていきます。小泉アパレル株式会社とコイズミクロージング株式会社の100％子会社化により、本社の財務体質の強化と子会社への経営指導をさらに徹底し、特に業績不振の子会社については組織の統廃合を視野に入れた再編を検討していきます。資金の有効活用ではグループ全体の現金や流動資産の一元管理による経営資源の効率化と企業体質の強化を図っていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループが主に扱う各種繊維製品は、中国を中心に生産を展開しており、競合他社が現地でより安い労働力で生産した場合、価格競争が熾烈化し売上に大きな影響を受ける可能性があります。また、中国、インド等からの輸入比率が高く、為替レートの円高は当社グループに好影響をもたらし、円安は悪影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

株式交換契約

①当社及び小泉アパレル㈱は平成24年4月27日開催の当社及び小泉アパレル㈱の取締役会において、当社を完全親会社とし、小泉アパレル㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。

②当社は平成24年4月27日開催の取締役会において、コイズミクロージング㈱は平成24年4月23日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、コイズミクロージング㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。

小泉アパレル㈱とコイズミクロージング㈱は平成24年6月19日の効力発生日をもって、当社の完全子会社となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。なお会計基準については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,204百万円増加して、21,830百万円となりました。流動資産は、同2,078百万円増加して14,278百万円、固定資産は同874百万円減少し7,551百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加して、5,683百万円となりました。この増加の主な要因は、㈱宮永本店を連結会社に加えたことに伴う土地の増加です。

投資有価証券については、前連結会計年度末に比べて287百万円減少し、1,048百万円となりました。この減少の主な要因は、㈱ケイ・アイ・ティーを持分法適用から連結の範囲に加えたことにより、投資有価証券が243百万円減少したことです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1,331百万円減少して、9,257百万円となりました。流動負債は、同146百万円減少して7,722百万円、固定負債は同1,184百万円減少して1,534百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が1,090百万円減少し、未払法人税等が593百万円増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、デリバティブ債務の減少によるものです。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べて、4,290百万円増加して、12,261百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加です。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から57.5%へ、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は前連結会計年度末の866円75銭から1,260円43銭へそれぞれ推移しました。

(3) 経営成績

経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	185	1,437 (1,409)	1	1,623	7
小泉アパレル(株)本社 (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業						188
コイズミクロージング(株)本社 (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業						69
京都小泉(株) (京都市下京区)	繊維製品販売関連 事業	6階建建物	97	488 (890)	—	585	30
豊中倉庫 (大阪府豊中市)	繊維製品販売関連 事業	5階建建物	33	45 (2,696)	0	78	—
豊中新倉庫 (大阪府豊中市)	繊維製品販売関連 事業	4階建建物	61	500 (1,895)	—	561	—
小泉アパレル(株)東京ビル (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	65	67 (326)	—	132	—
コイズミクロージング(株) 東京ビル（東京都中央区）	繊維製品販売関連 事業						—
船場アルファビル (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業	9階建建物	258	500 (458)	—	759	158
小泉(株) 東京支店（東京都中央区）	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	70	6 (91)	—	76	39
小泉(株) (千葉県市川市)	繊維製品販売関連 事業	寮	15	11 (28)	—	26	—
小泉(株) (千葉県船橋市)	繊維製品販売関連 事業	寮	19	22 (85)	—	41	—
(株)京都小泉 NKC事業部 (京都市中京区)	繊維製品販売関連 事業	6階建建物	74	135 (510)	—	209	25
(株)京都小泉 NKC事業部 (京都市中京区)	繊維製品販売関連 事業	4階建建物	12	130 (190)	—	142	—
小泉(株) (神戸市北区)	繊維製品販売関連 事業	リゾート施設	8	—	—	8	—
(株)京都小泉 NKC事業部 (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業	フローアー借	—	—	—	—	4

(注) 1. 本社事業所以外は全て連結子会社へ賃貸しております。

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含みません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成25年5月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場・非登録	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和49年4月30日	2,300	10,000	115,000	500,000	—	988

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	—	—	—	62	個人以外	個人	455	517	—
所有株式数（株）	—	—	—	1,362,150	—	—	8,637,850	10,000,000	—
所有株式数の割合 （%）	—	—	—	13.62	—	—	86.37	100.00	—

(注) 自己株式25,250株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
小泉従業員持株会	大阪市中央区備後町3-1-8	650	6.50
植本 勇	大阪府豊中市	420	4.20
小泉 祐助	兵庫県西宮市	391	3.91
植本 登代子	大阪市住吉区	380	3.80
川崎 政之	滋賀県東近江市	280	2.80
奥野 純彦	大阪府高槻市	212	2.12
小泉 英助	兵庫県芦屋市	201	2.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	200	2.00
山本 明夫	東京都世田谷区	196	1.96
柳瀬 由郎	京都府京田辺市	195	1.95
計		3,125	31.25

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,250	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,750	9,974,750	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,974,750	—

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
小泉(株)	大阪市中央区備後町 3丁目1番8号	25,250	—	25,250	0.25
計	—	25,250	—	25,250	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 24年 5月 28 日)での議決状況 (取得期間 平成 24 年 5月 28日～平成 25年5月 26日)	1,000,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	38,000	2,850,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	962,000	47,150,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.2	94.3
当期間における取得自己株式	36,500	2,737,500
提出日現在の未行使割合(%)	92.5	88.8

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	737,350	51,653,750	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	25,250	—	61,750	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、安定的な配当の維持、継続を基本方針としております。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、平成25年5月27日開催の第73期定時株主総会決議により、1株につき 6円00銭、配当金の総額59,848,500円といたしました。

4【株価の推移】

非上場・非登録につき、該当事項ありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		植本 勇	昭和13年2月15日生	昭和31年3月 当社入社 50年12月 当社営業第3事業部部长就任 53年2月 当社取締役就任 53年12月 当社アパレル事業部部长就任 58年12月 当社アパレル事業部分離独立 小泉アパレル㈱設立代表取締役社長就任 平成3年2月 当社常務取締役就任 7年2月 当社専務取締役就任 13年2月 当社代表取締役社長就任 18年5月 小泉アパレル㈱代表取締役会長就任 現在に至る 22年5月 当社代表取締役会長就任 現在に至る	(注) 2	420
取締役社長 (代表取締役)		谷本 三郎	昭和25年5月31日生	昭和44年3月 当社入社 58年12月 小泉テキスタイル㈱へ転籍 平成12年2月 小泉テキスタイル㈱取締役就任 13年2月 小泉テキスタイル㈱取締役社長就任 15年2月 当社取締役就任 20年12月 小泉ライフテックス㈱取締役社長就任 現在に至る 22年5月 当社代表取締役社長就任 現在に至る	(注) 2	60
取締役		郷原 文弘	昭和26年8月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年3月 小泉アパレル㈱第2事業部 事業部長 就任 17年5月 小泉アパレル㈱取締役第2事業部 事業部長就任 18年5月 小泉アパレル㈱取締役第2営業本部 本部長 就任 19年2月 当社取締役就任 現在に至る 19年5月 小泉アパレル㈱常務取締役営業本部長兼第2事業部事業部長就任 22年5月 小泉アパレル㈱専務取締役営業本部長兼第2事業部事業部長就任 24年5月 小泉アパレル㈱代表取締役社長就任 現在に至る	(注) 2	7
取締役		田中 俊夫	昭和26年1月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年12月 京都小泉㈱商品部部长 就任 12年2月 京都小泉㈱取締役 商品部長 就任 18年2月 京都小泉㈱専務取締役 就任 19年2月 京都小泉㈱代表取締役社長 就任現在に至る 当社取締役就任 現在に至る	(注) 2	36
取締役		武田 末男	昭和25年2月12日生	昭和43年3月 当社入社 平成15年3月 コイズミクロージング㈱営業第6部部长 就任 17年5月 コイズミクロージング㈱執行役員 営業第9部部长 就任 18年2月 コイズミクロージング㈱取締役 就任 19年2月 当社取締役就任 現在に至る 21年5月 コイズミクロージング㈱代表取締役 社長 就任 現在に至る	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部 秀和	昭和27年2月12日生	平成15年3月 コイズミクロージング㈱総務・経理部 部長 19年3月 当社経理部長 22年3月 コイズミクロージング㈱監査役 就任 現在に至る ケイ・アイ・ティー㈱監査役就任 現在に至る 23年5月 当社取締役 就任 現在に至る	(注) 2	—
監査役 (常勤)		田中 誠一	昭和20年11月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年12月 小泉アパレル㈱総務部部門長 就任 13年3月 小泉アパレル㈱管理部部長就任 15年5月 小泉アパレル㈱取締役管理部部長就任 17年5月 小泉アパレル㈱常務取締役管理部統括者就任 18年2月 当社取締役就任 18年6月 ㈱コイズミ保険センター取締役社長就任 24年5月 当社監査役就任 現在に至る 小泉アパレル㈱監査役就任	(注) 4	38
監査役 (非常勤)		布施 順之助	昭和20年3月5日生	平成17年6月 小泉産業㈱取締役兼コイズミ情報システム㈱代表取締役社長 就任 19年6月 小泉産業㈱常勤監査役就任 20年2月 当社監査役就任	(注) 3	4
監査役 (非常勤)		平井 善孝	昭和26年3月31日生	昭和48年3月 小泉産業㈱入社 平成15年4月 小泉産業㈱家具分社 営業統括部長 19年4月 コイズミファニテック㈱経営企画部 執行役員 21年6月 コイズミファニテック㈱取締役 23年5月 当社監査役就任 現在に至る 23年6月 小泉産業㈱監査役就任	(注) 3	—
計						575

(注) 1. 監査役 布施順之助及び平井善孝は社外役員（会社法施行規則第2条3項5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。

- 平成25年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成24年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉株式会社（以下、「当社」という）は、「社会の発展と福祉を促進する奉仕活動に徹する。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うと共に、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールへの遵守を徹底すべく監査・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚して、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことが、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、社内標準（規則・規定）等の自主ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業としての継続的發展に取り組んで参ります。

(1) 会社の機関及び内部統制システム等の整備の状況

a. 当社グループは、監査役制度を採用しております。

b. 社外監査役の選任状況

当社は、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。社外監査役 平井善孝は当社との間に人的関係・資本的関係その他利害関係はありません。社外監査役 布施順之助は当社の株式を4千株所有しております。社外監査役 布施順之助は当社との間に人的関係・資本的関係その他利害関係はありません。

c. 当社の経営組織と業務執行体制

- ・当社の業務執行体制としては、「取締役会」を設置しております。
- ・経済環境変化に迅速に対応するため、取締役の任期は1年にしております。

① 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会規則を制定して、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は取締役・監査役全員出席のもと原則2ヶ月に1回開催しております。

② 監査役会

当社は監査役会を採用しております（社外監査役は2名）。監査役会規則を制定し、各監査役は、監査役会で策定された監査方針および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は取締役会と同様に原則2ヶ月に1回開催しております。

③ 経営監査室

内部統制については、社長直属の組織である「経営監査室」（3名）を設置しております。当室は、毎に定めた監査計画に基づき当社グループの業務遂行における、これら社内標準の遵守状況等の業務監査・会計監査を中心に実施し、チェック体制の構築と業務の適正実施を推進・指導しております。

④ 会計監査等

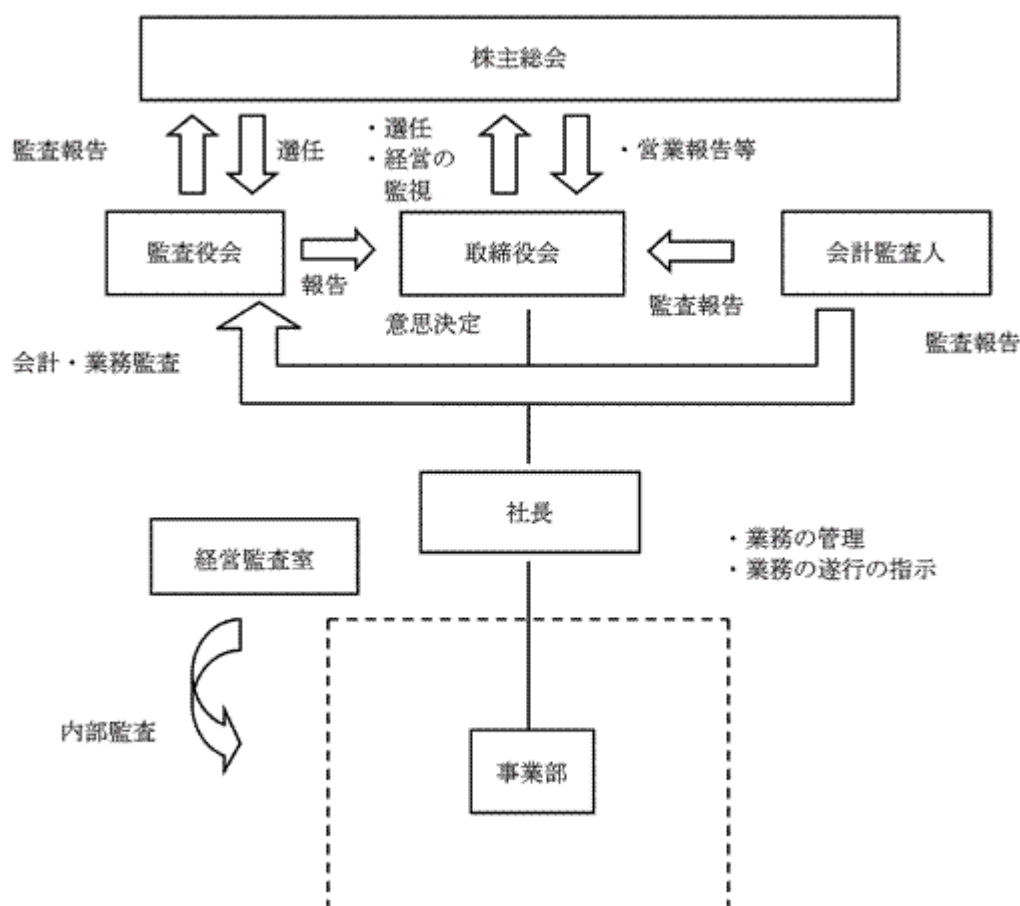
会計監査人は、大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中郁生及び藤田貴大であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しております。

⑤ 当社の機関及び内部統制システム（模式図）



(2) コンプライアンスへの取組み及びリスク管理体制

コンプライアンスへの取組みに関しては、社員一人一人が社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「小泉グループ価値基準」「小泉グループ行動指針」を制定し、徹底・実践を推進しております。今後も継続的に社員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに的確・スピーディーに対応する様に、社内基準にて各種規定を制定しリスク管理の充実に努めています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役（全員、社内取締役）に対する報酬は35百万円、監査役に対する報酬は6百万円（うち社外監査役へ2百万円）です。

(4) 会社と会社の社外取締役と人的関係・資本的関係その他利害関係の概要

該当事項はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	12,700,000	—	12,700,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,700,000	—	12,700,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062	2,197
受取手形及び売掛金	6,488	7,636
たな卸資産	※1 3,032	※1 3,539
繰延税金資産	327	365
その他	309	561
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	12,200	14,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,037	※2 4,232
減価償却累計額	△2,943	△3,161
建物及び構築物（純額）	1,093	1,071
機械装置及び運搬具	20	21
減価償却累計額	△13	△15
機械装置及び運搬具（純額）	6	5
土地	4,302	4,374
リース資産	49	49
減価償却累計額	△45	△47
リース資産（純額）	4	2
その他	571	694
減価償却累計額	△414	△464
その他（純額）	156	230
有形固定資産合計	5,564	5,683
無形固定資産		
ソフトウェア	100	63
商標権	213	189
その他	18	19
無形固定資産合計	332	271
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 1,335	※3, ※4 1,048
長期貸付金	258	103
繰延税金資産	679	156
その他	557	473
貸倒引当金	△269	△186
投資損失引当金	△31	—
投資その他の資産合計	2,529	1,595
固定資産合計	8,425	7,551
資産合計	20,626	21,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,207	3,416
短期借入金	2,970	1,880
1年内償還予定の社債	138	170
未払法人税等	386	980
返品調整引当金	172	182
賞与引当金	38	33
役員賞与引当金	1	5
繰延税金負債	—	85
その他	953	969
流動負債合計	7,869	7,722
固定負債		
社債	270	100
長期借入金	320	410
繰延税金負債	9	38
退職給付引当金	602	588
役員退職慰労引当金	381	352
負ののれん	72	36
デリバティブ債務	1,053	—
その他	9	8
固定負債合計	2,719	1,534
負債合計	10,589	9,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	0	225
利益剰余金	7,520	11,538
自己株式	△50	△1
株主資本合計	7,970	12,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	161
繰延ヘッジ損益	△22	149
その他の包括利益累計額合計	68	310
少数株主持分	1,997	—
純資産合計	10,036	12,572
負債純資産合計	20,626	21,830

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	41,077	46,950
売上原価	※1 25,895	※1 29,304
売上総利益	15,181	17,645
販売費及び一般管理費	※2 13,163	※2 14,118
営業利益	2,018	3,526
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	69	87
仕入割引	275	244
負ののれん償却額	36	36
持分法による投資利益	24	29
還付消費税等	130	—
その他	71	54
営業外収益合計	616	462
営業外費用		
支払利息	41	42
売上割引	43	42
為替差損	57	15
雑損失	5	7
営業外費用合計	147	107
経常利益	2,487	3,881
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	—
投資有価証券売却益	31	1
店舗開発引当金戻入額	20	—
為替差益	378	453
負ののれん発生益	※3 13	※3 2,035
固定資産売却益	—	2
その他	37	31
特別利益合計	503	2,523
特別損失		
固定資産除売却損	※4 17	※4 20
投資有価証券評価損	0	66
固定資産圧縮損	29	—
投資損失引当金繰入額	31	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—
その他	13	14
特別損失合計	110	102
税金等調整前当期純利益	2,880	6,303
法人税、住民税及び事業税	901	1,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
法人税等調整額	286	472
法人税等合計	1,188	1,882
少数株主損益調整前当期純利益	1,692	4,420
少数株主利益	245	319
当期純利益	1,446	4,101

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,692	4,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	68
繰延ヘッジ損益	12	164
その他の包括利益合計	33	※ 232
包括利益	1,725	4,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,474	4,343
少数株主に係る包括利益	251	309

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株式交換による増加	—	224
当期変動額合計	—	224
当期末残高	0	225
利益剰余金		
当期首残高	6,123	7,520
当期変動額		
剰余金の配当	△46	△46
当期純利益	1,446	4,101
連結範囲の変動	△3	—
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△36
当期変動額合計	1,397	4,017
当期末残高	7,520	11,538
自己株式		
当期首残高	△48	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	51
当期変動額合計	△2	48
当期末残高	△50	△1
株主資本合計		
当期首残高	6,576	7,970
当期変動額		
剰余金の配当	△46	△46
当期純利益	1,446	4,101
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	51
株式交換による増加	—	224
連結範囲の変動	△3	—
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△36
当期変動額合計	1,394	4,290
当期末残高	7,970	12,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	70
当期変動額合計	15	70
当期末残高	91	161
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	171
当期変動額合計	12	171
当期末残高	△22	149
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	242
当期変動額合計	27	242
当期末残高	68	310
少数株主持分		
当期首残高	1,781	1,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	△1,997
当期変動額合計	215	△1,997
当期末残高	1,997	—
純資産合計		
当期首残高	8,398	10,036
当期変動額		
剰余金の配当	△46	△46
当期純利益	1,446	4,101
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	51
株式交換による増加	—	224
連結範囲の変動	△3	—
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	△1,755
当期変動額合計	1,638	2,535
当期末残高	10,036	12,572

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,880	6,303
減価償却費	217	258
負ののれん償却額	△50	△2,071
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△1
為替差損益 (△は益)	△378	△453
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	19	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△81
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	△57
受取利息及び受取配当金	△77	△96
支払利息	40	41
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△659	△1,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97	△480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△429	80
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63	△26
その他の資産の増減額 (△は増加)	215	63
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20	141
その他	15	△37
小計	1,671	2,535
利息及び配当金の受取額	77	96
利息の支払額	△40	△41
法人税等の支払額	△1,191	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△13
投資有価証券の取得による支出	△62	△24
投資有価証券の売却による収入	35	102
有形固定資産の取得による支出	△183	△179
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△0	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△520
ソフトウェアの取得による支出	△24	△1
長期貸付けによる支出	△6	△0
長期貸付金の回収による収入	18	7
子会社株式の取得による支出	—	△205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
事業譲受による支出	※2 △149	—
その他	△9	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△630	△1,350
長期借入れによる収入	530	500
長期借入金の返済による支出	△90	△150
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	△731	△138
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△46	△46
少数株主への配当金の支払額	△22	△17
その他	△13	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	△1,207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△699	△297
現金及び現金同等物の期首残高	2,733	2,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	420
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,034	※1 2,156

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(連結範囲の変更)

子会社である㈱宮永本店については重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

また当中間連結会計期間まで持分法適用非連結子会社であったケー・アイ・ティー㈱は重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(ロ)非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 湘泉服装公司他 5 社の計 6 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模な製造会社・販売会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社

(持分法適用の範囲の変更)

ケー・アイ・ティー㈱は当連結会計年度より、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ロ) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（湘泉服装公司他 5社）及び関連会社（㈱コイズミ保険センター他 1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱イフ及び㈱宮永本店は決算期が1月末日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定）によっております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

…時価法

ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～47年

運搬具・器具備品 6～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき簡便法により計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

⑤ 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、返品実績率により繰入限度額を計上しています。

⑥ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

⑦ 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

ニ) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ａ．ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

ヘ) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行い、少額なときは一括償却しています。

ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ
か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の来る短期投資からなっています。

チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資
産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関す
る会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の
適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品	3,023百万円	3,529百万円
仕掛品	8	9

※ 2 国庫補助金等（補助金収入）により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	29百万円	29百万円
計	29	29

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	472百万円	162百万円

※ 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

5 当座借越契約

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座借越契約の総額	8,550百万円	9,650百万円
借入実行額	2,850	1,500
差引額	5,700	8,150

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	一百万円	47百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
190百万円	52百万円

※2 主要な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給料	6,743百万円	7,264百万円
賞与引当金繰入額	38	31
役員賞与引当金繰入額	1	3
役員退職慰労引当金繰入額	33	35
貸倒引当金繰入額	29	△4
退職給付引当金繰入額	34	34
物流費	1,786	1,872

※3. 負ののれん発生益

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当社が追加取得した連結子会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。	負ののれん発生益は、平成24年6月19日を効力発生日とする株式交換により、当社が小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を完全子会社化したことに伴うものであります。

※4 固定資産除売却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物附属設備	6百万円	5百万円
構築物	0	—
器具備品	10	12
ソフトウェア	—	0
土地	—	1
計	17	20

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	98百万円
組替調整額	1
税効果調整前	99
税効果額	△31
その他有価証券評価差額金	68

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	305
組替調整額	△38
税効果額前	266
税効果額	△102
繰延ヘッジ損益	164
その他の包括利益合計	232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式(注)1	685	39	—	724
合計	685	39	—	724

(注)1 自己株式の増加は、株主の買取請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	46	5.0	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 定時株主総会	普通株式	46	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月29日

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式（注）1、2	724	38	737	25
合計	724	38	737	25

（注）1 自己株式の増加は、株主総会決議によるものです。

2 自己株式の減少は、株式交換によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 定時株主総会	普通株式	46	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	59	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
現金及び預金勘定	2,062百万円	2,197百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28	△41
現金及び現金同等物	2,034	2,156

※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
流動資産	133百万円	—百万円
固定資産	16	—
事業譲受による支出	149	—

3. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
—	連結子会社である小泉アパレル(株)とコイズミクロージング(株)を完全子会社とする株式交換を行い、当社の自己株式を交付したため、自己株式が51百万円減少し、資本剰余金が224百万円増加しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

短期借入金は、主に運転資金であり、社債は主に設備投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクにさらされています。また非連結子会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規程に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っています。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジをしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,062	2,062	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,488	6,488	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	94	5
その他有価証券	523	523	—
(4) 長期貸付金	258		
貸倒引当金(*1)	△26		
	232	239	7
資産計	9,405	9,406	1
(1) 支払手形及び買掛金	3,207	3,207	—
(2) 短期借入金	2,970	2,970	—
(3) 社債（1年内償還予定額を含む）	408	409	1
(4) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	440	445	5
負債計	7,025	7,031	6
デリバティブ取引(*2)	1,053	1,053	—

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,197	2,197	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,636	7,636	—
(3) 投資有価証券	617	617	—
(4) 長期貸付金	103		
貸倒引当金(*1)	△26		
	77	78	0
資産計	10,527	10,528	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,416	3,416	—
(2) 短期借入金	1,500	1,500	—
(3) 社債(1年内償還予定額を含む)	270	270	0
(4) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	790	789	0
負債計	5,976	5,975	0
デリバティブ取引(*2)	—	—	—

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（１年内償還予定額を含む）

社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定額を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年２月29日)	当連結会計年度 (平成25年２月28日)
非上場株式	711	431

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年２月29日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,062	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,488	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	100
長期貸付金	12	48	60	111
合計	8,562	48	60	211

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,197	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,636	—	—	—
長期貸付金	6	28	32	10
合計	9,840	28	32	10

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100	94	△5
	小計	100	94	△5
合計		100	94	△5

当連結会計年度（平成25年2月28日）
該当事項ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	437	284	152
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	437	284	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86	99	△13
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	86	99	△13
合計		523	384	139

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 711百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	489	268	221
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	489	268	221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127	138	△11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127	138	△11
合計		617	407	210

注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 431百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	35	31	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	35	31	—

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2	1	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	1	—

5. 売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）			
種類	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
その他	100	100	—

売却の理由

当連結会計年度は、は発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものです。

6. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 66百万円（関係会社株式 66百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドル プット	5,210	3,413	△1,071	△1,071
	買建 米ドル コール	3,473	2,275	17	17
合計		8,684	5,689	△1,053	△1,053

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項ありません。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年2月29日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	441	—	403
合計			441	—	403

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,628	—	2,881
合計			2,628	—	2,881

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年2月29日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200	140	(注)
合計			200	140	

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社、小泉アパレル(株)、コイズミクロージング(株)及び京都小泉(株)は、従来、適格退職年金制度及び退職給付引当金一時金制度を設けていましたが、平成20年3月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△586	△574
(2) 年金資産（百万円）	4	2
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△582	△571
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△20	△17
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（百万円）	△602	△588
(7) 前払年金費用（百万円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	△602	△588

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用（百万円）	27	33
(1) 勤務費用（百万円）	30	36
(2) 利息費用（百万円）	—	—
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△3	△2

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	当連結会計年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	—	—
ロ. 割引率（％）	簡便法	同左
ハ. 期待運用収益率（％）	—	—
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数（年）	—	—

5. 厚生年金基金

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月末現在）

（単位：百万円）

	大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
年金資産の額	63,181	29,813	50,615	11,939	48,661
年金財政計算上の 給付債務の額	87,849	39,940	64,246	15,848	64,192
差引額	△24,667	△10,127	△13,632	△3,908	△15,531

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年4月至平成23年3月分）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
2.12%	0.83%	0.80%	2.5%	0.28%

(3) 過去勤務債務に関する事項

① 過去勤務債務残高

（単位：百万円）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
16,269	3,841	11,329	2,398	8,421

② 償却方法

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
19年均等償却	18年4ヶ月均等償却	1,000分の30で償却	18年5ヶ月均等償却	19年均等償却

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月末現在）

（単位：百万円）

	大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
年金資産の額	58,766	27,240	46,839	11,082	44,777
年金財政計算上の 給付債務の額	84,994	37,541	60,852	15,563	62,249
差引額	△26,227	△10,301	△14,013	△4,480	△17,472

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月至平成24年3月分）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
5.32%	0.79%	0.82%	5.1%	0.29%

(3) 過去勤務債務に関する事項

① 過去勤務債務残高

（単位：百万円）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
19,759	6,468	9,941	2,254	8,098

② 償却方法

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
19年均等償却	18年4ヶ月均等償却	1,000分の30で償却	18年5ヶ月均等償却	20年均等償却

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	193百万円	212百万円
役員退職慰労引当金	148	125
貸倒引当金	377	52
土地	453	453
有価証券評価損	144	67
資産除去債務	11	6
ゴルフ会員権評価損	2	1
賞与引当金	27	27
未払事業税等	40	84
棚卸資産	91	260
為替差損	407	9
返品調整引当金	188	82
繰越欠損金	916	889
その他	27	13
繰延税金資産小計	3,030	2,288
評価性引当額	△1,978	△1,708
繰延税金資産合計	1,051	579
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△24	△22
繰延ヘッジ	—	△96
その他有価証券評価差額金	△30	△62
繰延税金負債合計	△54	△181
繰延税金資産の純額	996	397
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(百万円)	(百万円)
流動資産-繰延税金資産	327	流動資産-繰延税金資産 365
固定資産-繰延税金資産	679	流動資産-繰延税金負債 △85
固定負債-繰延税金負債	△9	固定資産-繰延税金資産 156
		固定負債-繰延税金負債 △38

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率		40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果	0.0
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	会計適用後の法人税等の	△0.0
住民税均等割	負担率との間の差が法定	0.1
負ののれん発生益	実効税率の100分の5以下	△13.1
その他	であるため注記を省略し	1.6
税率変更による影響額	ております。	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.9

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社及び小泉アパレル(株)は、平成24年4月27日開催の両社の取締役会において、当社が小泉アパレル(株)を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。平成24年6月19日の効力発生日をもって小泉アパレル(株)は当社の完全子会社となっております。

(1) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

- | | |
|----------------|---|
| ① 株式交換完全子会社の名称 | 小泉アパレル(株) |
| ② 事業の内容 | 繊維製品製造卸 |
| ③ 企業結合日 | 平成24年6月19日 |
| ④ 企業結合の法的形式 | 株式交換 |
| ⑤ 結合後企業の名称 | 名称に変更なし |
| ⑥ 企業結合の主な目的 | 当社は、グループ経営環境整備のため、資本政策、配当政策、企業再編等を円滑に進めるため、当社を株式交換完全親会社、小泉アパレル(株)を株式交換完全子会社とする株式交換をおこなうものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価 小泉アパレル(株)の普通株式	137百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	0百万円
取得原価	137百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	小泉株式会社 (株式交換完全親会社)	小泉アパレル株式会社 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	1

② 算定方法

当社は複数の第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

③ 交付した株式数

368,675株

(注) 当社が保有する自己株式368,675株を本株式交換による株式割当てに充当し、新株式の発行は行っておりません。

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額 961百万円

② 発生原因

完全子会社化される小泉アパレル(株)に係わる純資産の増加金額と取得原価との差額によります。

共通支配下の取引等

当社は平成24年4月27日開催の取締役会において、コイズミクロージング(株)は平成24年4月23日開催の取締役会において、当社がコイズミクロージング(株)を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。平成24年6月19日の効力発生日をもってコイズミクロージング(株)は当社の完全子会社となっております。

(1) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

- | | |
|----------------|---|
| ① 株式交換完全子会社の名称 | コイズミクロージング(株) |
| ② 事業の内容 | 繊維製品製造卸 |
| ③ 企業結合日 | 平成24年6月19日 |
| ④ 企業結合の法的形式 | 株式交換 |
| ⑤ 結合後企業の名称 | 名称に変更なし |
| ⑥ 企業結合の主な目的 | 当社は、グループ経営環境整備のため、資本政策、配当政策、企業再編等を円滑に進めるため、当社を株式交換完全親会社、小泉アパレル(株)を株式交換完全子会社とする株式交換をおこなうものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価 コイズミクロージング(株)の普通株式	137百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	0百万円
取得原価	137百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	小泉株式会社 (株式交換完全親会社)	コイズミクロージング株式会社 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	1

② 算定方法

当社は複数の第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

③ 交付した株式数

368,675株

(注) 当社が保有する自己株式368,675株を本株式交換による株式割当てに充当し、新株式の発行は行っておりません。

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額 1,073百万円

② 発生原因

完全子会社化されるコイズミクロージング(株)に係わる純資産の増加額と取得原価との差額によります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成25年2月28日）

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に対する重要性が乏しいため、記載は省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に認められないと考えられる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。また滋賀県等には遊休資産（土地）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,171	1,170
期中増減額	△0	△2
期末残高	1,170	1,168
期末時価	1,067	1,068

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の内容は減価償却（2百万円）による減少です。
3. 期末の時価は、賃貸不動産については固定資産税評価額等の指標に基づく金額であります。遊休不動産については、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、社外の不動産鑑定士による直近の不動産鑑定評価額に基づく金額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
いずれも該当事項なし

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
いずれも該当事項なし

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
いずれも該当事項なし

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
いずれも該当事項なし

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	当連結会計年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり純資産額 866円75銭 1株当たり当期純利益金額 155円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,260円43銭 1株当たり当期純利益金額 419円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	当連結会計年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
当期純利益(百万円)	1,446	4,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,446	4,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,295	9,768

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	当連結会計年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
純資産の部の合計(百万円)	10,036	12,572
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,997	—
(うち少数株主持分)	(1,997)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,039	12,572
期末の普通株式の数(千株)	9,275	9,974

(重要な後発事項)

該当事項ありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成18年3月24日	38 (38)	—	2.11	無	平成24年3月23日
小泉アパレル(株)	第10回無担保社債	平成20年7月24日	90 (60)	30 (30)	1.522	無	平成25年7月24日
小泉アパレル(株)	第13回無担保社債	平成22年3月31日	100	100 (100)	1.532	無	平成25年3月26日
小泉アパレル(株)	第14回無担保社債	平成23年3月31日	180 (40)	140 (40)	2.322	無	平成28年3月23日
合計	—	—	408 (138)	270 (170)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額

1年以内	170百万円	1年超2年以内	40百万円
2年超3年以内	40百万円	3年超4年以内	20百万円
4年超5年以内	—百万円		

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,850	1,500	0.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120	380	1.62	平成25年6月30日
1年以内に返済予定のリース債務	2	1	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	320	410	1.21	平成27年2月～ 平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2	1	—	平成27年9月17日
合計	3,295	2,292	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算備後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	260	60	60	30
リース債務	0	0	—	—

【資産除去債務明細表】

当社グループの負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86	124
営業外受取手形	※1 49	※1 135
前払費用	1	3
関係会社短期貸付金	120	180
未収入金	50	23
繰延税金資産	4	3
流動資産合計	312	470
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,649	※2 3,649
減価償却累計額	△2,658	△2,719
建物（純額）	991	930
構築物	28	28
減価償却累計額	△27	△27
構築物（純額）	1	1
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	49	49
減価償却累計額	△47	△47
工具、器具及び備品（純額）	2	1
土地	3,540	3,540
有形固定資産合計	4,536	4,474
無形固定資産		
電話加入権	2	2
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	114	132
関係会社株式	958	1,439
関係会社長期貸付金	1,815	1,860
その他	75	83
貸倒引当金	△770	△982
投資その他の資産合計	2,193	2,532
固定資産合計	6,733	7,010
資産合計	7,045	7,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 650	※3 400
関係会社短期借入金	1,740	2,250
1年内償還予定の社債	38	—
未払金	16	6
未払費用	0	1
未払法人税等	32	35
未払消費税等	1	6
預り金	14	13
流動負債合計	2,492	2,713
固定負債		
繰延税金負債	10	38
退職給付引当金	10	11
役員退職慰労引当金	66	68
関係会社事業損失引当金	400	322
固定負債合計	486	440
負債合計	2,979	3,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	—	224
資本剰余金合計	0	225
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38	34
別途積立金	3,200	3,200
繰越利益剰余金	217	196
利益剰余金合計	3,581	3,556
自己株式	△50	△1
株主資本合計	4,031	4,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	45
評価・換算差額等合計	34	45
純資産合計	4,065	4,326
負債純資産合計	7,045	7,480

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高		
不動産賃貸収入	564	525
売上高合計	※1 564	※1 525
売上原価		
不動産賃貸原価	220	210
売上原価合計	220	210
売上総利益	344	314
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41	42
給料	21	20
従業員賞与	3	5
福利厚生費	1	1
退職給付費用	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
旅費及び交通費	0	0
計算事務費	0	0
租税公課	16	6
支払手数料	7	5
雑費	0	0
減価償却費	1	1
その他	10	14
販売費及び一般管理費合計	114	106
営業利益	229	208
営業外収益		
受取利息	※1 27	※1 16
受取配当金	※1 62	※1 63
雑収入	2	2
営業外収益合計	92	82
営業外費用		
支払利息	※1 19	※1 18
社債利息	0	0
貸倒引当金繰入額	—	212
雑支出	0	1
営業外費用合計	20	232
経常利益	301	57

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	349	—
固定資産売却益	—	2
関係会社事業損失引当金戻入額	—	77
その他	29	—
特別利益合計	379	79
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	400	—
その他	37	—
特別損失合計	437	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	243	137
法人税、住民税及び事業税	92	92
法人税等調整額	△2	22
法人税等合計	89	115
当期純利益又は当期純損失 (△)	154	22

【不動産等収入及び原価実績】

項目	前事業年度 平成23年3月1日～平成24年2月29日			当事業年度 平成24年3月1日～平成25年2月28日		
	金額 (百万円)	月平均 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	月平均 (百万円)	構成比 (%)
不動産賃貸等収入						
不動産賃貸収入						
家賃収入	425	35	75.3	383	31	72.9
その他収入	50	4	8.9	50	4	9.6
小計	476	39	84.3	433	36	82.5
その他事業収入						
その他収入	88	7	15.6	91	7	17.4
小計	88	7	15.6	91	7	17.4
合計	564	47	100.0	525	43	100.0

項目	前事業年度 平成23年3月1日～平成24年2月29日			当事業年度 平成24年3月1日～平成25年2月28日		
	金額 (百万円)	月平均 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	月平均 (百万円)	構成比 (%)
不動産賃貸等原価						
不動産賃貸原価						
固定資産税	48	4	21.9	44	3	21.1
減価償却費	64	5	29.2	65	5	31.2
地代	15	1	7.0	15	1	7.3
光熱動力費	19	1	9.0	19	1	9.1
ビル管理費	14	1	6.6	15	1	7.1
保守料	3	0	1.4	3	0	1.7
修繕費	44	3	20.1	37	3	17.6
その他	3	0	1.5	3	0	1.5
小計	213	17	97.1	204	17	97.0
その他事業原価						
その他	6	0	2.8	6	0	2.9
小計	6	0	2.8	6	0	2.9
合計	220	18	100.0	210	17	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	224
当期変動額合計	—	224
当期末残高	—	224
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株式交換による増加	—	224
当期変動額合計	—	224
当期末残高	0	225
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125	125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	42	38
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	38	34
別途積立金		
当期首残高	3,500	3,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300	—
当期変動額合計	△300	—
当期末残高	3,200	3,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	△193	217
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	300	—
剰余金の配当	△46	△46
当期純利益	154	22
当期変動額合計	411	△20
当期末残高	217	196
利益剰余金合計		
当期首残高	3,473	3,581
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△46	△46
当期純利益	154	22
当期変動額合計	107	△24
当期末残高	3,581	3,556
自己株式		
当期首残高	△48	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	51
当期変動額合計	△2	48
当期末残高	△50	△1
株主資本合計		
当期首残高	3,926	4,031
当期変動額		
剰余金の配当	△46	△46
当期純利益	154	22
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	51
株式交換による増加	—	224
当期変動額合計	104	248
当期末残高	4,031	4,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	11
当期変動額合計	3	11
当期末残高	34	45
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	11
当期変動額合計	3	11
当期末残高	34	45
純資産合計		
当期首残高	3,956	4,065
当期変動額		
剰余金の配当	△46	△46
当期純利益	154	22
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	51
株式交換による増加	—	224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	11
当期変動額合計	108	260
当期末残高	4,065	4,326

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～47年

運搬具・器具備品 6～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当事業年度においてリース資産はありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき簡便法により計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「営業外受取手形」は総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた49百万円は、「営業外受取手形」49百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
営業外受取手形	49百万円	135百万円

※ 2 圧縮記帳額

取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	29百万円	29百万円

※ 3 当座借越契約

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座借越契約の総額	3,150百万円	3,150百万円
借入実行額	650	400
差引額	2,500	2,750

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
関係会社からの収入	526百万円	487百万円
関係会社からの受取利息	27	16
関係会社からの受取配当金	61	59
関係会社への支払利息	8	5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日					当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日				
自己株式の種類及び株式数に関する事項					自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)		当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式	685	39	—	724	普通株式	724	38	△737	25
合計	685	39	—	724	合計	724	38	△737	25

(注) 自己株式の増加は、株主総会決議、減少は株式交換によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,435百万円、関連会社株式 3百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式954百万円、関連会社株式百3万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	4百万円	3百万円
退職給付引当金	3	4
役員退職慰労引当金	26	24
貸倒引当金	274	464
ゴルフ会員権評価損	0	0
子会社株式評価損	78	45
土地減損	64	64
その他	—	2
繰延税金資産小計	451	609
評価性引当額	△414	△596
繰延税金資産合計	37	13
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△24	△22
その他有価証券評価差額金	△18	△25
繰延税金負債合計	△43	△48
繰延税金資産の純額	△5	△34

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1	△17.9
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額の計上	9.1	57.2
その他	△3.2	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	83.9

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

詳細については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当事項ありません

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日		当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	
1株当たり純資産額	438円34銭	1株当たり純資産額	433円70銭
1株当たり当期純利益金額	16円57銭	1株当たり当期純利益金額	2円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
当期純損益(百万円)	154	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	154	22
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,295	9,768

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
純資産の部の合計(百万円)	4,065	4,326
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,065	4,326
期末の普通株式の数(千株)	9,275	9,974

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	イズミヤ(株)	51,939	25
		(株)イズミ	15,076	30
		ユニー(株)	23,343	15
		小泉産業(株)	300,000	15
		イオン(株)	13,845	14
		(株)平和堂	11,699	15
		(株)みずほホールディング	60,260	12
		その他（3銘柄）	73,000	3
	その他有価証券合計		549,162	132
計			549,162	132

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残 高（百万円）
有形固定資産							
建物	3,649	7	7	3,649	2,719	66	930
構築物	28	—	—	28	27	0	1
車両運搬具	4	—	—	4	4	0	0
工具・器具及び備品	49	—	—	49	47	0	1
土地	3,540	0	0	3,540	—	—	3,540
有形固定資産計	7,272	8	7	7,273	2,798	67	4,474
無形固定資産							
電話加入権	2	—	—	2	—	—	2
ソフトウェア	3	—	—	3	3	0	0
無形固定資産計	6	—	—	6	3	0	3
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	770	230	—	17	982
退職給付引当金	10	0	—	—	11
役員退職慰労引当金	66	7	5	—	68
関係会社事業損失引当金	400	—	—	77	322

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、子会社の財務改善による戻入です。

関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、関係会社の財政状態の変動による戻入です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年2月28日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	123
普通預金	0
計	123
合 計	124

② 営業外受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
京都小泉(株)	123
(株)東京ヤマモト	11
合 計	135

③ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
小泉アパレル(株)	753
コイズミクロージング(株)	513
小泉ライフテックス(株)	80
京都小泉(株)	0
(株)オッジ・インターナショナル	0
(株)東京ヤマモト	0
(株)コスギ	88
計	1,435
関連会社株式	
(株)コイズミ保険センター	3
(有)うろこ保険事務所	0
計	3
合 計	1,439

④ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
京都小泉(株)	1,030
(株)東京ヤマモト	830
合 計	1,860

⑤ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	200
(株)三井住友銀行	200
合 計	400

⑥ 関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
コイズミクロージング(株)	550
(株)コスギ	1,550
(株)オッジ・インターナショナル	150
合 計	2,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	(注1)
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区備後町3-1-8 小泉株式会社 該当事項なし 該当事項なし 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注1)平成24年5月29日開催の定時株主総会において株券不発行会社となる旨の定款変更を実施致しました。株券に係る定款変更の効力発効日は、平成24年5月29日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月29日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成24年5月31日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月12日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第73期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）平成24年11月29日近畿財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第73期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）平成25年1月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月28日

小泉株式会社

取締役会 御中

大 阪 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	田中 郁生 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月28日

小泉株式会社

取締役会 御中

大 阪 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	田中 郁生 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。